

## 環境経営への基本姿勢

当社には、400年の歴史を持つ「住友の事業精神」が受け継がれており、人間の尊重、技術の重視を事業活動の基本としています。この伝統精神を踏まえ、創業100周年となる1997年に、会社経営の基本精神である経営理念と、21世紀に向けての事業ビジョンを策定し事業活動を行っています。

当社の環境方針は、これらの経営理念を基本に制定しており、環境負荷低減に向けた生産活動と製品・サービスの提供を通じて、循環型社会の実現に向け責務を果たすことを当社の使命とし、環境保全活動に取り組んでいます。

### 住友の事業精神

我が住友の営業は信用を重んじ<sup>むね</sup> 確實を旨とし  
以てその鞏固<sup>もつ</sup> 隆盛<sup>きょうこうせい</sup>を期すべし

我が住友の営業は時勢の変遷<sup>しちょうこうはい</sup> 理財<sup>りえん</sup> 得失<sup>とつじつ</sup>を  
計り弛張<sup>しちやう</sup> 興廢<sup>こうはい</sup>することあるべしと雖も苟も<sup>いんど いやしく</sup>  
浮利<sup>ふり</sup>に趨<sup>はし</sup>り軽進<sup>けいしん</sup>すべからず

住友電工は、住友グループの中核企業として、400年の歴史を持つ住友の事業精神を誇りとしてきました。この事業精神には、現代に通じる企業の社会的責任や社会貢献の精神が盛り込まれており、現在のみならず将来も当社事業活動のバックボーンとなるものです。

### 経営理念

#### 住友電工は

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供いたします。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献いたします。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

### 事業ビジョン

1. 住友電工グループ全体の成長・発展
2. 真のグローバル企業への改革
3. 海外事業における現地社会との調和
4. 国際競争に打ち勝つための事業体質の強化
5. オリジナリティのある新事業・新製品の開発

## 環境方針・環境ビジョン

### 環 境 方 針

#### [ 基 本 理 念 ]

当社は、「持続可能で環境負荷の少ない社会を構築していくことが重要である」との認識のもと、地球的視野に立った環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、光通信、新素材、システム、エネルギー関連等の製品の提供を通じて、社会に貢献する。

#### [ 行 動 指 針 ]

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営者及び従業員全員が一致協力してこれを推進する。
2. 効率的・継続的に取り組むために、組織及び環境関連規程の整備を推進する。
3. 法令・条例及びその他の要求事項の遵守はもとより、自主的基準を設けその維持・向上に努める。
4. 環境負荷の低減に配慮した次の活動に重点的に取り組む。  
(1)汚染予防 (2)省資源・リサイクル (3)省エネルギー
5. 環境負荷の少ない製品の開発に努めるとともに、環境に調和する製品、プロセスおよびシステムの開発に取り組む。
6. 全従業員に対して環境方針を周知させるとともに、環境保全に対する意識向上のための教育を行う。
7. 環境目的・環境目標を立て計画的に活動するとともに、活動内容を自主的に見直し、継続的な改善を推進する。
8. 環境監査を実施し、環境マネジメントシステム及び環境保全活動を見直し、維持向上に努める。
9. この環境方針は要求に応じ一般に公開する。

(制定:1997年7月16日)

(改訂:2001年4月 1日)

当社の環境方針は、経営理念を基本に1997年に制定し、2001年4月に改訂しました。環境保全に対する当社の取り組み姿勢を示すものとして、ホームページでも公開しております。

### 環 境 ビ ジ ョ ン

環境負荷とリスクを低減させ、資源の効率的な使用を図ることで持続可能な事業経営を確立するとともに、環境に配慮した製品を提供し顧客の環境負荷を低減することで、循環型社会の実現に向け責務を果たす。

環境ビジョンは、全社環境保全活動「アクション ECO-21」運動のキックオフを機に2003年3月に策定しました。



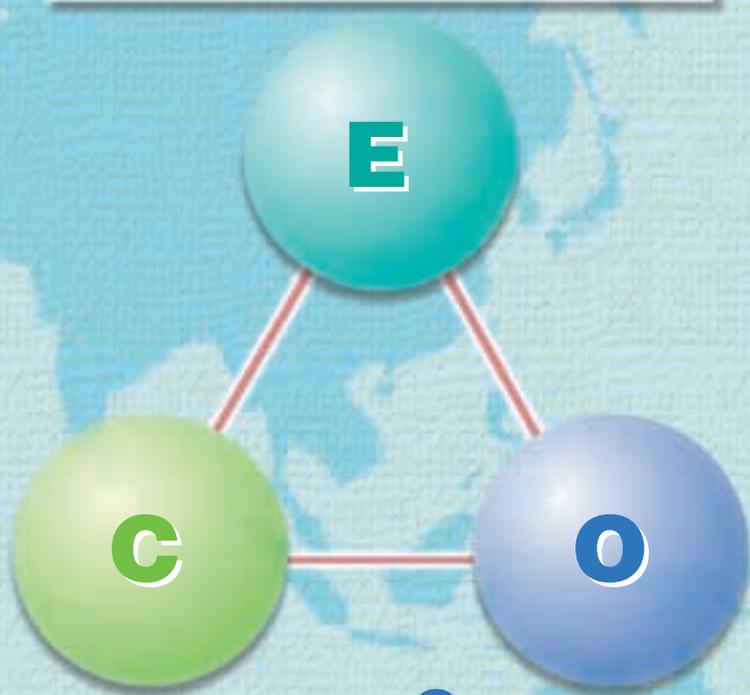
「アクション <sup>エコ</sup>ECO-21」運動

## 「アクション <sup>エコ</sup>ECO-21」運動

“ <sup>エコ</sup>ECO ”アクションで21世紀の信頼される企業を目指す

### Engineering 環境エンジニアリング

環境負荷を効率的に減らし、資源を有効に活用するためにはもの作りの基本に立ち返りエンジニアリングすることが最も重要と考えています。利益の創出にもつながり、地球環境保全と持続可能な事業発展の同時実現を果たす原動力と位置付けています。



### Communication 環境コミュニケーション

有害物質の使用全廃や削減に対する世の中の動きに呼応し有害物質を持ち込まない・使わない・持ち出さないことを基本に情報を積極的に開示するとともにコミュニケーションを図り環境汚染防止やグリーン調達に取り組みます。

### Originality 創意工夫

独自技術によるエコ製品やサービスの提供や工場での改善活動等、創意工夫でオリジナリティを發揮して環境問題の克服にチャレンジします。

アクション ECO-21の活動は、それぞれ“ E ”、“ C ”、“ O ”の視点でアクションし、目標を達成しようとするものです。

### 活動内容

温暖化防止・省資源への取り組み	地球温暖化防止に向けた省エネルギー活動、資源の有効利用に向けたゼロエミッション、梱包材の削減に取り組みます。
汚染予防への取り組み	環境リスク低減に向け有害物質の使用全廃に取り組みます。
グリーン調達への取り組み	環境負荷の少ない製品提供を目指し、取引先様のご協力をいただきながらグリーン調達を進めます。

当社ではこれまで環境保全中期計画(2001～2005年度)に取り組んできましたが、活動をさらに加速させ、住友電工グループとして地球環境問題への取り組みを強化するため、2003年度より社長を委員長に、環境保全活動「アクション ECO-21」運動を住友電工グループとして展開しています。

委員長 社長 岡山 紀男  
活動期間 2年間(2003年4月～2005年3月)  
対象 住友電気工業株式会社と国内関係会社39社及び海外関係会社45社  
目標値 7頁のとおり

# 環境マネジメント

## アクション ECO-21の目標

項目	目標値・レベル	達成年度
温暖化防止・省資源		
省エネルギー ゼロエミッション 梱包材削減	2000年度対比でエネルギー原単位を4%以上削減 ゼロエミッション1%以下達成 製品梱包材(段ボール・紙・樹脂)の使用重量を2001年度基準で12%削減	2004 2004 2004
汚染予防		
有害汚染物質の使用全廃	六価クロムの使用全廃の目途付け カドミウムの使用を2001年度基準で15%削減 鉛(はんだ用)の使用を2001年度基準で70%削減 鉛含有PVCの使用削減(2003年上期削減目標値立案) 鉛(構内設備等に使用する塗料)の使用全廃 代替フロン(HCFC)の使用全廃 揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)の使用全廃 SF <sub>6</sub> 等の温室効果ガス排出量削減(2003年上期目標値立案)	2004 2004 2004 2004 2003 2004 2004 2004
グリーン調達	禁止物質非含有を保証された物品の購入、グリーンパートナーシップの構築	2004

\* アクション ECO-21の目標は、下記の環境保全活動中期計画(2001年4月策定)を見直したものです。

\* 対象範囲：住友電気工業株式会社、国内関係会社39社及び海外関係会社45社

## 環境情報システム

当社グループ内の環境関連のデータを効率的に、スピーディに集計するためにウェブをベースにした独自の環境情報集計システムを構築し運営しています。国内及び海外の関係会社も含めてウェブ上で逐次入力すれば、集計されたデータをイントラネットによりグループ内で見るようにしています。

### ECOデータシステム

電力・ガス等のエネルギー使用量や各種廃棄物の排出量、温室効果ガス排出量等の環境保全データを使用部門で月次でインプットすることによりグループ全体の数値が把握できるようにしています。

### 環境会計システム

事業活動を行う上で環境保全のために発生した公害防止、省エネルギー、リサイクル、廃棄物処理等に要したコストやその活動により得られた経済効果、環境負荷低減の物量効果をサイト単位でインプット・集計するシステムで、グループの連結集計ができるようにしています。

### PRTRシステム

原材料や副資材に含まれる有害化学物質の取扱量や大気・水域等環境への排出量、及び廃棄物に含まれて排出される移動量等のデータをサイト別にインプットし集計できるようにしており、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(通称:PRTR法)に対応できるようにしています。

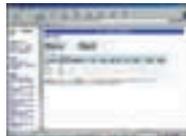
ECOデータシステム



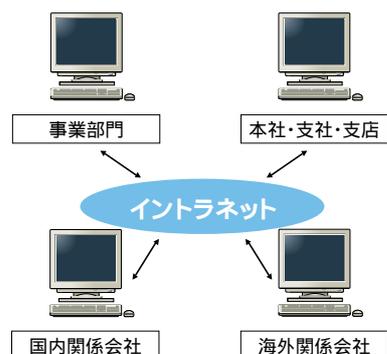
環境会計システム



PRTRシステム



サーバー



## 2002年度の環境保全活動の目標と実績

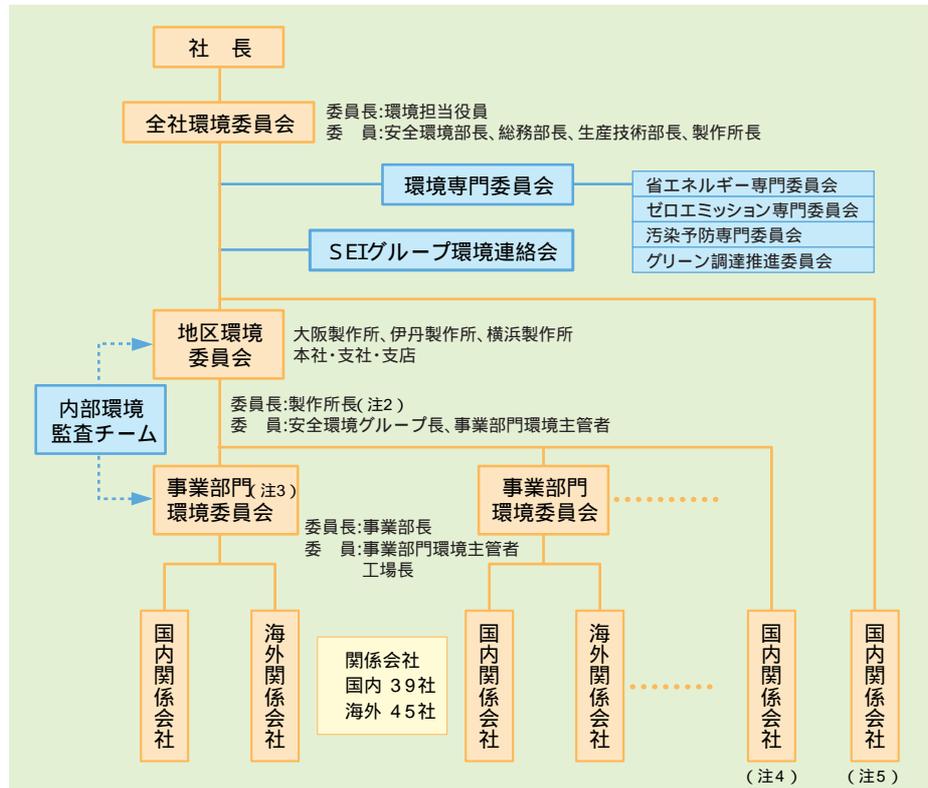
項目	環境保全活動中期計画	達成年度
省エネルギー	2000年度対比でエネルギー原単位5%以上削減	2005
省資源・リサイクル	ゼロエミッション5%以下達成	2003
	製品梱包材(段ボール・紙・樹脂)の使用重量を2001年度基準で10%削減	2003
汚染予防	揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)の使用全廃	2001
	代替フロン(HCFC)の使用全廃	2005
	六価クロムの使用全廃の目途付け	2005
	水銀の使用全廃	2003
	鉛(はんだ用)の使用を2001年度基準で70%削減	2005
	鉛(構内設備等に使用する塗料)の使用全廃	2003
	鉛(産業電線用PVCケーブル被覆材)の使用全廃	2002
	CO <sub>2</sub> 排出量を、1990年度対比で10%以上削減	2005

# 環境保全推進体制

環境経営に関する最高審議決定機関として、**全社環境委員会**を設置し、国内外の関係会社を含む住友電工グループ(注1)全体の環境保全活動を運営し、グローバル化している現状への体制を整えています。

効率的な環境経営を推進するため、テーマ別に4つの環境専門委員会を設置し、具体的な課題と横断的な問題を解決するために取り組んでいます。

サイト別には、製作所長を委員長に**地区環境委員会**を設け、サイト内での環境保全の運営を行っています。事業部門、関係会社にもそれぞれ**環境委員会**を設け環境保全活動を効率的に推進しています。



(注1)住友電工グループの範囲は住友電気工業株式会社及び国内外関係会社(「環境報告書の対象範囲」(31頁)のとおり)  
 (注2)本社・支社・支店については、委員長:総務部長  
 (注3)事業部門は18事業部で構成  
 (注4)住友電工ハードメタル株式会社、住友電工ブレーキシステムズ株式会社伊丹製作所  
 (注5)住友電工ウインテック株式会社、住友電工電子ワイヤー株式会社、住友電工ファイナリマー株式会社、住友電工フラットコンポーネント株式会社、住友電工ブレーキシステムズ株式会社鹿沼製作所

名称	活動内容	開催頻度
全社環境委員会	全社環境方針及び環境目的・目標、全社環境保全に関する実施状況の監査及び指導の審議決定	3～4回/年
SEIグループ環境連絡会	住友電工グループ相互の環境保全に関する情報交換、及び活動の相互協力	1回/年
環境専門委員会	全社環境委員会に対する技術的支援活動	必要の都度
地区環境委員会(注6)	地区環境方針、環境目的・目標及び計画、地区環境保全の推進と調整の審議決定	4回/年
事業部門環境委員会	環境保全活動の具体的な内容とその目標の審議決定、推進と調整	4回以上/年
内部環境監査チーム	環境マネジメントシステムの運用状況について監査	1回/年

(注6)地区とは製作所のことを指します。

(○:達成 ○:6割以上達成 ×:未達)

2002年度活動目標と実績			
目標	実績	評価	参照頁
エネルギー原単位を2000年度比2%以上削減	4.6%削減		19
ゼロエミッション率を14%以下	12%に到達		21
製品梱包材使用重量を2001年度比5%以上削減	6%削減		17
国内関係会社における揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)の使用削減計画を立案	削減計画の立案を完了		23
代替フロン(HCFC)の使用を2001年度比50%以上削減	2001年度比31%削減		23
六価クロムの使用全廃の目途付けに関する技術調査	技術調査を実施中		24
水銀の使用全廃の目途付け	代替品の目途付けを実施中		24
鉛(はんだ用)の使用を2001年度比12%以上削減	43%増加	×	24
鉛(構内設備等に使用する塗料)使用を全廃	2001年度比70%削減		24
鉛(産業電線用PVCケーブル被覆材)の使用を全廃	使用全廃を完了		24
六フッ化硫黄(SF6)ガス排出量を把握	排出量把握を完了		19

## 環境マネジメントシステム

### ISO14001 認証取得

環境経営を効率的に推進するため、環境マネジメントシステムの構築を積極的に推進しており、すべての製作所ですでにISO14001の認証取得を終え、国内外関係会社でも、22社が取得し、10社が2003年度の取得を目指し活動を実施しています。(取得済みの関係会社は、「ISO14001認証取得会社」(32頁)を参照下さい。)

### 内部環境監査

環境マネジメントシステムが規格に定めた要求事項や取り決めを満足し、システム通りに実行されているかを確認するために、各サイトでは内部環境監査を毎年1回実施し、システムの継続的改善に努めています。

監査では、監査員の能力差を極力少なくし、また、システムの問題点が把握しやすいようにチェックシートを活用しています。

### 環境に関する法規制遵守の状況

横浜製作所で2003年2月に工場の排水のフッ素濃度が排水基準値を超過していることが判明し、所轄の行政より指導を受けました。管理面での不備を反省し行政のご指導を受けながら廃液処理装置の見直しと対策を実施した結果、特に問題ありませんが継続して監視を続けています。

国内関係会社については、全39社を巡回し、法の遵守状況と環境保全の管理状況をチェックした結果、一部の会社

認証取得活動中の関連会社(2003年6月末現在)

会社名	取得予定	国名
住友電工プリントサーキット株式会社	2003年 9月	日本
清原住電株式会社	2003年 9月	日本
サンレー冷熱株式会社	2004年 2月	日本
星工業株式会社	2004年 3月	日本
Sumitomo Electric Sintered Components (Malaysia) Sdn. Bhd.	2003年 8月	マレーシア
Sumi Texas Wire, Inc.	2003年10月	米国
SEWS-Slovakia s. r. o.	2003年10月	スロバキア
SEI Brake Systems (Thailand), Ltd.	2003年12月	タイ
Sumitomo Electric Wintec (Singapore) Pte., Ltd.	2004年 1月	シンガポール
Sumitomo Electric Wintec (Malaysia) Sdn. Bhd.	2004年 3月	マレーシア

で騒音振動等に関する行政への届け出に一部もれがありました。2003年2月までにすべて届け出を完了しています。

海外関係会社45社については、中国の住友電工(無錫)有限公司において、所轄の行政より2002年8月、生活系排水のCOD値が基準値を超過しているとの指導を受け、処理装置設置等の対策を完了しています。

### 教育・訓練

従業員一人ひとりが環境問題を認識することは生産活動や地域社会との取り組みを推進する上で大変重要です。そのために全従業員を対象にした教育を実施し、一人ひとりの環境意識向上に努めています。

環境に関する方針や一般知識及び活動内容に関する環境教育を階層別実施し、また各サイトではISO14001に基

づく教育及び緊急時の対応訓練の実施や環境マネジメントシステムを継続的に改善していくために内部環境監査員の養成教育も積極的に推進しています。

教育名	対象者	内 容	2002年度受講者数
一般教育	新入社員	環境に関する一般知識	203人
	中堅社員	環境管理活動の実際	1,034人
	管理職	運用管理を重点とした環境管理活動の実際	149人
内部環境監査員養成教育	上長推薦者	ISO14001シリーズに沿った教育	82人

対象範囲：住友電気工業株式会社、住友電工ウインタック株式会社、住友電工スチールワイヤー株式会社、住友電工電子ワイヤー株式会社、住友電工ハードメタル株式会社、住友電工ハイテックス株式会社、住友電工ファイナポリマー株式会社、住友電工フラットコンポーネント株式会社、住友電工ブレーキシステムズ株式会社



社員教育風景



緊急時の対応訓練風景

# 環境会計

当社は、環境保全活動を定量的に把握し社外に情報開示するため、1998年より環境会計を導入しました。その後、2002年度までに国内関係会社39社中14社が参画し、今後は2005年までに国内関係会社すべてを連結した環境会計の情報開示を進めます。

対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日、2002年4月1日～2003年3月31日の2期

対象範囲：住友電気工業株式会社(大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、旧関東製作所 現住友電気電子ワイヤー株式会社、現住友電工フラットコンポーネント株式会社)、河村電線工業株式会社、関東鋼線株式会社、住電オプコム株式会社、住電ハイプレジジョン株式会社、住友電工ウインテック株式会社(名古屋事業所)、住友電工焼結合金株式会

社、住友電工スチールワイヤー株式会社、住友電工ハードメタル株式会社、住友電工ファインポリマー株式会社、住友電工ブレーキシステムズ株式会社(伊丹製作所、鹿沼製作所、三重製作所)、富山住友電工株式会社、日本通信電材株式会社

(注)着色5社:2002年度より新たに対象範囲に加えた関係会社

## 2002年度の総括

大型投資を必要としなかったことで環境保全コストの投資額は減少しました。また、顧客の設備投資削減により使用済み電線ケーブル回収量が減少したため、環境保全コストの費用額及び経済効果が減少しました。

2002年度に新たに5社が参画したことでNOx排出量と電気使

用量・CO<sub>2</sub>排出量、及び一部地区のボイラー稼働率アップによりSOxが若干増加しましたが、その他の環境負荷については、省資源・リサイクル等の環境保全活動により減少しました。特に、廃棄物量の削減により廃棄物ベースの環境効率指標は、約9%改善しています。

## 環境保全コスト・経済効果・環境保全効果

環境保全分類	主な活動内容	環境保全コスト(百万円)				経済効果*(百万円)		環境パフォーマンス指標				
		投資額(百万円)		費用額(百万円)		2001年度	2002年度	環境負荷量		単位	2001年度	2002年度*3
		2001年度	2002年度	2001年度	2002年度			2001年度	2002年度			
公害防止	排ガス処理施設の管理	466	118	1,260	1,180	-	-	汚染物質の使用量削減				
	排ガス処理施設の新設							化学物質排出量(大気)	t	213	210 (177)	
	排水処理施設の管理							化学物質排出量(排水)	t	1	1 (0)	
	騒音防止施設の管理							NOx排出量*2	t	36	49 (30)	
	土壌汚染防止施設の管理							SOx排出量*2	t	11	13 (13)	
地球環境保全	生産効率の向上	72	73	74	99	13	65	エネルギー原単位の削減				
	空調機・照明器具の省エネルギー改良							電力使用量	kWh	636,501	647,917 (567,180)	
	生産設備の省エネルギー改良							CO <sub>2</sub> 排出量	t	275,701	281,007 (235,242)	
資源循環	廃棄物の外部委託処理	55	22	693	952	705	620	廃棄物の減量・再資源化				
	廃棄物の内部収集保管管理							産業廃棄物排出量	t	25,897	24,566 (19,220)	
	廃棄物のリサイクル管理							再資源化量	t	20,833	22,561 (17,425)	
	廃棄物のリサイクル施設導入							一般廃棄物排出量	t	2,061	2,425 (2,236)	
	使用済み切削工具のリサイクル							製品梱包材使用重量の削減	製品梱包材使用重量	t	2,172	3,037 (2,107)
上・下流域	使用済み電線・ケーブルのリサイクル	0	1	1,690	1,103	3,586	1,750	電線・ケーブルのリサイクル				
	回収銅量							t	56,105	44,567 (44,567)		
管理活動	社員の環境教育	2	0	590	654	-	-					
	環境マネジメントシステム											
	環境負荷の監視・測定											
	環境保全対策組織の運用											
研究開発	新製品の開発	79	3	1,904	1,278	-	-					
社会活動	緑化整備	2	3	254	220	-	-					
環境損傷対応	土壌・地下水汚染の浄化対策	32	2	126	115	-	-					
合計		707	223	6,590	5,601	4,304	2,435					

\*1 経済効果には、リスク回避による経済効果及び利益寄与の推定効果は算出していません。  
\*2 対象は、ばい煙発生施設。  
\*3 ( )内の数値は、2002年度より新たに対象範囲に加えた関係会社5社を除いたものです。

## 環境効率指標

環境負荷総量当たりの売上高の指標で、環境保全活動の効率を把握しています。

## 投資額及び研究開発費の総額

項目	金額(単位:百万円)	
	2001年度	2002年度
当該期間の投資額の総額*4*5	43,314	19,032
当該期間の研究開発費の総額*5	27,117	24,510

\*4 投資額は、土地をのぞく有形固定資産(稼働ベース)

\*5 住友電気工業株式会社及び国内関係会社14社の決算ベース額。

項目	指標		単位
	2001年度	2002年度	
売上高*6 / 環境負荷総量(CO <sub>2</sub> )	3.1	3.2	百万円/t
売上高*6 / 環境負荷総量(廃棄物量)	30.3	33.0	百万円/t

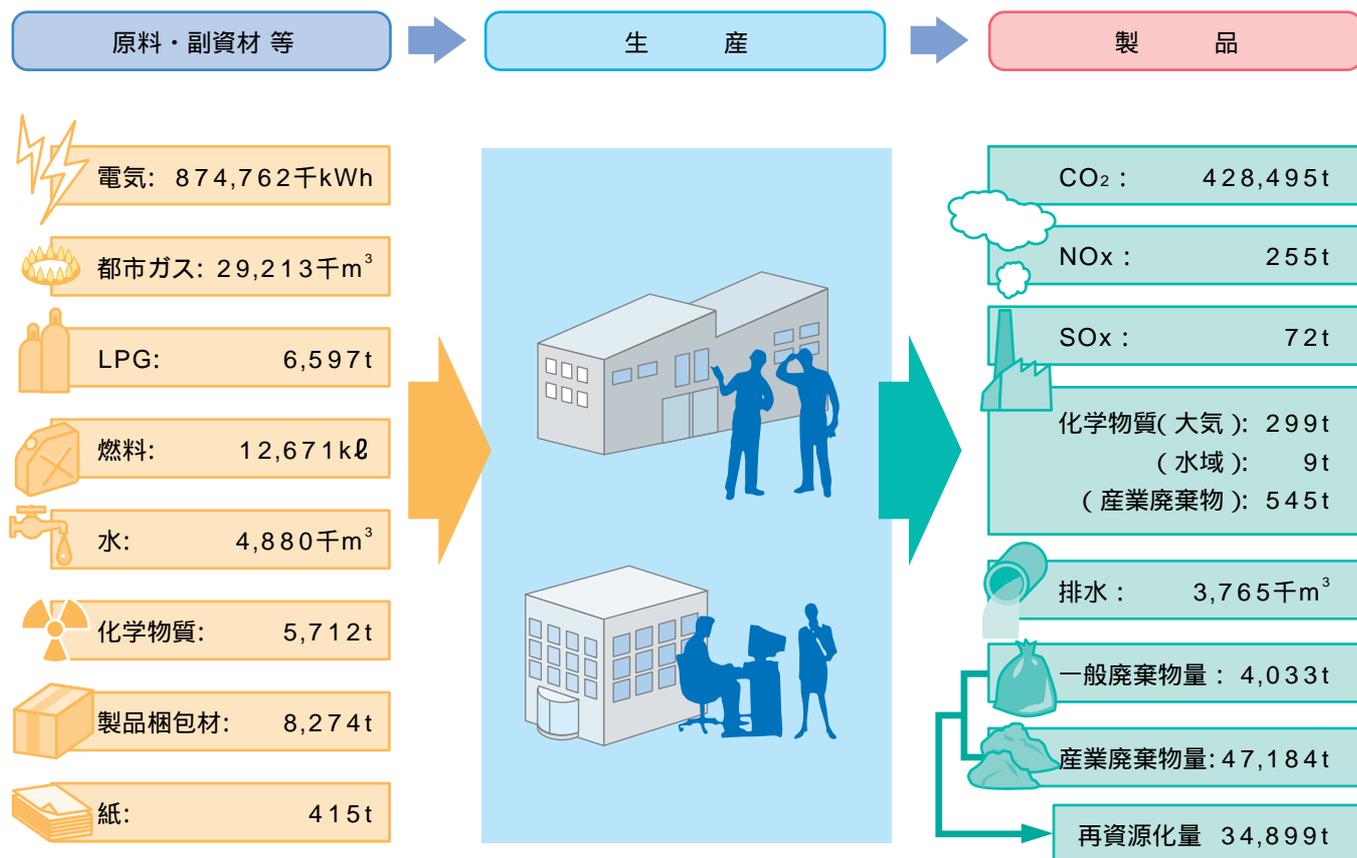
(2002年度売上高 889,996百万円)

\*6 住友電気工業株式会社及び国内関係会社14社の決算ベース額。

# 環境マネジメント

## 環境負荷マテリアルフロー

事業活動と環境負荷の関連を定量的に把握し、環境保全活動に効果的に取り組むために、インプットとアウトプットのマスバランスを算定しました。



電 気 : 電力会社からの購入電力  
 ガ ス : 都市ガス、LPG  
 燃 料 : 重油、灯油、軽油  
 水 : 上水、工業用水、井水(地下水)  
 化学物質 : PRTR法に基づく化学物質  
 製品梱包材 : 製品使用の段ボール、紙、木材、樹脂製の梱包材  
 紙 : 工場・オフィスで使用するコピー用紙、コンピュータ用紙等

CO<sub>2</sub> : 電気、ガス、燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素及びSF<sub>6</sub>、HFC、PFCガスの二酸化炭素換算  
 NO<sub>x</sub> : ガス、燃料の使用に伴って発生する窒素酸化物  
 SO<sub>x</sub> : 燃料の使用に伴って発生する硫黄酸化物  
 排 水 : 工場からの生産系排水及び生活系排水  
 一般廃棄物 : 事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、産業廃棄物を除く廃棄物(紙くず、木くず、繊維くず等)  
 産業廃棄物 : 事業活動に伴って生じた廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定める廃棄物(汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、金属、ガラス・陶磁器、燃え殻等)

対象範囲 : 住友電気工業株式会社と国内関係会社39社。 但し、「水」「排水」は、本社・支社・支店を含みません。